

次代を担う若手農業者の声を汲み上げ信頼関係を構築

- 若手の農業者との意見交換を通して、農業者が農林水産行政に理解を深め、佐賀県拠点を知らせきっかけとし、継続的に交流できる関係を構築した。今後、得られた農業者の声を「見える化」し、フィードバックするとともに、広く農業者や自治体、関係団体等へ提供する。

○ きっかけ

農業者の高齢化や減少が進む中、次代の担い手の育成・確保は重要な課題。昨年の県4Hクラブ幹部との意見交換を足掛かりに、今年は広く若手農業者と意見を交換し、継続的に交流できる関係の構築を図った。

○ 取組の概要

- ①相手方：4Hクラブ地区組織、女性農業者グループ、営農形態別のグループ、地域で特徴的な取組を行っている個人の農業者等。
- ②テーマ等：次代を担う若手農業者にふさわしい政策※をテーマに、現状や課題、将来にかける思いについて、意見交換。

(※みどりの食料システム戦略、人・農地プラン、新規就農、女性の活躍推進等)

○ 取組の効果・今後の方向性

(取組の効果)

- ・ 県拠点①主要施策の周知：13グループ、個人11名、②現場の声を省内で共有、③若手農業者との信頼関係の構築、④声の見える化（若手農業者の声をまとめた普及・啓発チラシの作成）
- ・ 農業者①農林水産省の最新施策の把握及び学習、②佐賀県拠点に気軽に相談できる関係の構築、③自分達の声の共有（拠点からフィードバック及び自治体や関係団体等への提供）

(今後の方向性) テーマや営農形態別など開催手法等を創意工夫しながら、信頼関係の継続と交流の深化を図る。

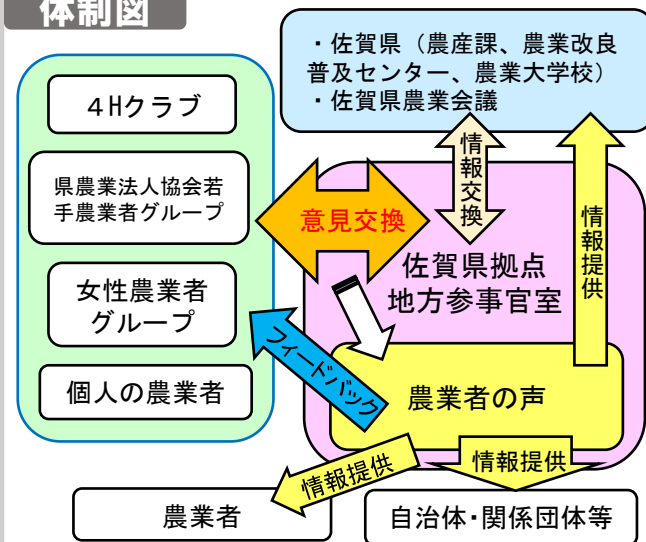


4Hクラブ会員との意見交換
※リモート形式により、夕方から夜の時間帯を活用し、5回開催



佐賀県令和会（佐賀県農業法人協会の若手農業者のグループ）との意見交換

体制図



ミカンコミバエ防除用誘殺板設置への支援

- 果樹等の重要害虫である「ミカンコミバエ」の国内定着及びまん延を防止するため、長崎県下において、誘殺・初動防除が実施されている。早急に多くの誘殺板を設置する必要があることから、長崎県農産園芸課の要請により、県拠点全体での支援を実施。

○ きっかけ

- ・ 植物防疫所及び長崎県が設置する調査用トラップに「ミカンコミバエ」が誘殺（7/19時点：46匹）されたことから、テックス板（誘殺板）による初動防除（誘殺地点から2km圏内）を実施。
- ・ 植物防疫所、県、市町、JA等に対応していたが、早急に多くのテックス板を設置するため県拠点に支援要請があった。

[（6/2～7/20）約5万枚を設置、延べ約500人を動員]

- ・ 定着前に根絶させる必要あり。（根絶できずに定着・まん延した場合、国内の農業に重大な影響を及ぼすおそれ。）

○ 取組の概要

- ・ 設置用テックス板の作成及び設置。
- ・ 道路沿いの樹木や街路樹等の枝に50m間隔で設置。
- ・ 2人1組の2班、7月は4日間（延べ14名）、11月は13日間（延べ52名）派遣。

○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 誘殺数は徐々に減ったものの、調査用トラップによる誘殺が続いたことから、長期間にわたり初動防除の支援に対応。
- ・ 長崎県が主体となって行う防除対策を支援することで、同じ県内の農業関係機関として、県及び関係団体との信頼関係を強くすることができた。
- ・ 12月以降、新たな誘殺及び寄生果実は確認されていないが、各地域でのトラップ調査が実施されており、要請があれば対応。



設置されたテックス板



テックス板の設置作業

体制図

長崎県農林部
農産園芸課

連携

門司植物防疫所

支援
要請

【テックス板設置】【トラップ調査】【寄生果実調査】

長崎県拠点

県・振興局

各市町

JA中央会・
全農

農業共済等
農業団体

各JA

熊本県内女性農業者グループの立ち上げ支援

○ 県内女性農業者グループのネットワークづくりを目指して検討を重ね、新たな女性農業者グループを立ち上げ予定。立ち上げに係る事業の活用など県拠点が全面的に支援。

○ きっかけ

県拠点が過年次に実施した女性農業者との意見交換において、多くの参加者から県内女性農業者のネットワークづくりが必要との意見が出され、農業女子プロジェクトメンバー有志からも、九州他県で活動しているような女性農業者グループを立ち上げて、県内でも種々の活動や学習に取り組みたいとの相談を受けたことが契機。

○ 取組の概要

令和3年11月29日に、「九州農政局と県内女性農業者との意見交換会」を実施し、県内女性農業者グループの立ち上げを提案。

令和3年12月21日に、県内女性農業者有志と共催で「立ち上げに係る打合せ会」を開催。

同打合せ会では、どの様な事に取り組みたいのかワークショップ形式で個々の発言を基に具体的イメージを共有しながら取組内容を決定するとともに、取組毎のチームを編成。

また、今後の連絡網整備としてLINEグループを整備した。

○ 取組の効果・今後の方向性

今後は、令和3年度補正予算「女性の就業環境改善緊急対策事業」のうち「地域の女性農業者グループの活動等支援」の活用も念頭に、必要に応じて協議の場を設け、グループ名、役員体制、規約作りや、会費徴収の可否等を整理し、グループの姿を具現化していく予定。

熊本県拠点としては、今後も引き続き必要な支援を継続して行い、女性農業者グループの活動基盤強化に貢献していく考え。



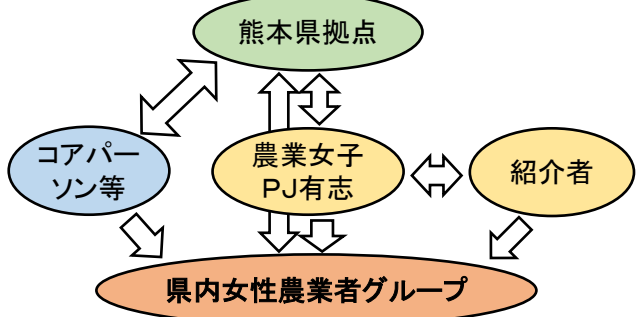
11月29日の意見交換会の様子



12月21日の打合せ会の様子

体制図

県内女性農業者グループの立ち上げ支援



肉用牛放牧技術の普及を後押し

○ 家畜改良センター宮崎牧場(以下、「改良センター」という。)と宮崎県畜産協会(以下、「畜産協会」という。)に呼びかけ、放牧技術を普及。低コスト肉用牛生産、耕作放棄地解消を促進。

○ きっかけ

改良センターでは、肉用牛の放牧技術を広く普及する取組を実施していたが、コロナ禍で広域的な活動が制限されてしまった。一方で、畜産協会では、県内における放牧を普及するための技術的なサポート人材を探していた。

○ 取組の概要

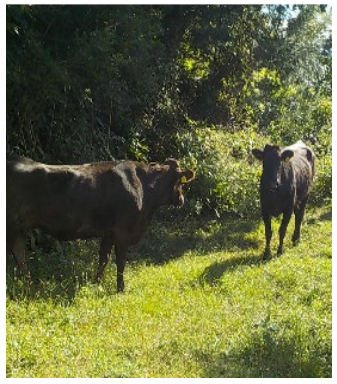
県拠点が双方に呼び掛け、放牧研修会の企画段階から改良センターの技術者にも入っていただき、地域毎の放牧研修会における運営サポートや放牧実践農場の現地調査などにも積極的に参画いただいた。本年度の集大成として、3カ所の牧場を実証展示圃場とした牧柵設置研修会の講師としても登壇いただき、放牧に関心のある県内生産者や行政・支援組織の職員等に対する技術普及を図ることができた。

○ 取組の効果・今後の方向性

改良センター宮崎牧場が保有する放牧技術が県内へ広く普及し、放牧時の飼養管理や放牧地管理の改善と新規取組者が増加した。また、畜産協会は、上部団体である日本草地畜産種子協会の理解のもと、草地協会事業を使用し、牧柵研修や牧柵資材の提供などの活動ができた。引き続き、宮崎県、畜産協会及び改良センターによる放牧技術の普及活動を促進することにより、耕作放棄地の解消や、低コスト肉用牛生産の実証普及を促進する。

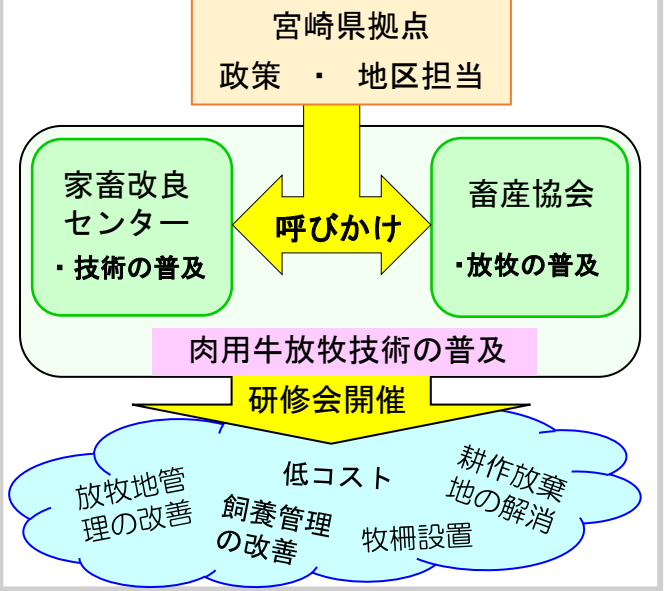


座学「放牧研修会」



現地視察

体制図



県内のトレーニングハウスをマッピングし新規就農予定者へ情報提供

○ 県拠点が主体となり、県内の14トレーニングハウス（農業研修施設）を調査。新規就農を検討している者へ、施設園芸等の研修施設を解りやすく広報。

○ きっかけ

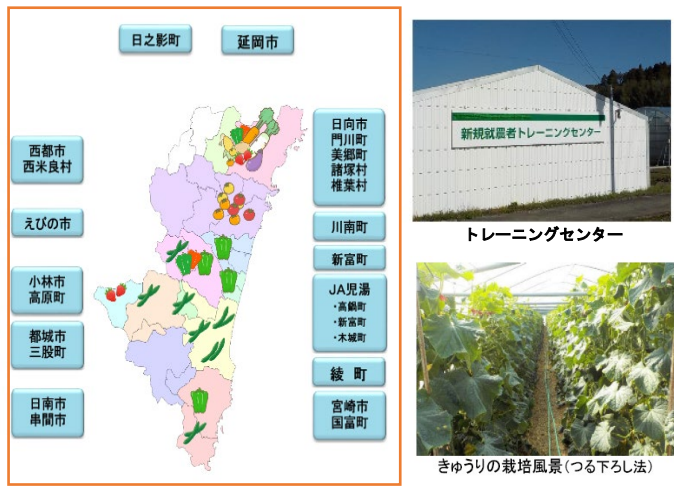
施設園芸が盛んな宮崎県では、県市町村、JA等が協力し、新規就農者向けのトレーニングハウスを設置運営している。
しかしながら、各々の施設における研修内容や募集要項等が一覧で参照できるWebページがなかった。

○ 取組の概要

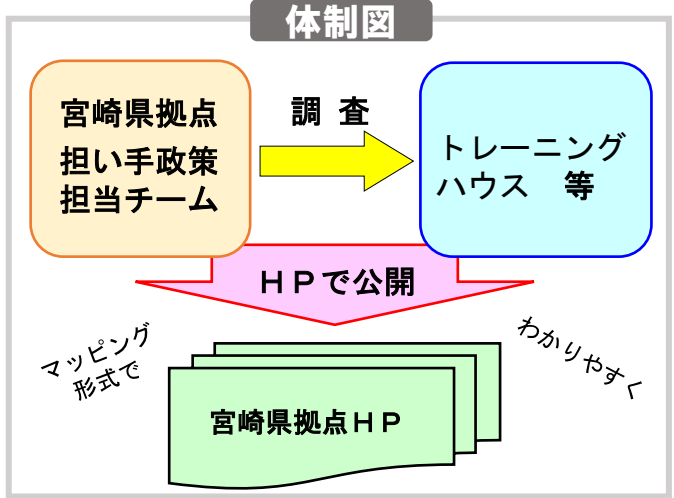
県拠点の担い手政策担当チームが主体となり、各地区担当職員と協力し、県内14か所のトレーニングハウス等を調査。
統一した様式を用いて、各施設の募集要項、研修実績、おすすめポイントを取りまとめるとともに、県拠点ホームページにマッピング形式でわかりやすく公開。

○ 取組の効果・今後の方向性

宮崎県内での新規就農を検討している者へ、施設園芸等の研修施設や研修内容を解りやすく広報することができた。
各施設の研修生との意見交換や修了生の営農先を訪問しての意見交換を通じて、県拠点と新規就農者とのつながりを深めることができた。
引き続き、意見交換を通じて新規就農者や関係機関が抱える課題や将来展望について共有し、今後の政策に反映する。



宮崎県拠点HPによる公開



「オール宮崎」による輸出促進の取組を更に加速

- 更なる輸出を加速化するため、「輸出促進連絡会」を四半期に1度から毎月開催へ。また、輸出希望事業者等の名簿を作成することにより連絡会内の情報共有を強化。

○ きっかけ

「みやざき輸出促進連絡会」を平成30年5月に設立（事務局：県拠点）し、四半期毎に開催していたが、構成員から輸出促進を更に進めたいとして毎月開催が好ましいとの提案があり、連絡会内で協議し、令和2年9月より毎月開催とした。併せて、情報共有強化のため名簿を作成することとした。

【構成員】宮崎県商工観光労働部・農政水産部、ジェトロ宮崎、日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎県農業法人経営者協会、宮崎銀行、宮崎県拠点（事務局）

○ 取組の概要

連絡会として事業者への効率的な訪問などが出来るよう輸出状況、関係機関からの支援状況、構成員の情報等を基に名簿を作成。

①GFP登録のみ（情報提供）②輸出に意欲的だが実績が小さい（伴走型支援）③輸出実績あり、輸出を伸ばしたい（伴走型支援）④一定量の輸出実績あり、自社で輸出体制が整っている（後方支援）の4つの区分に分類。事業者訪問を計画的に実施。コロナ感染拡大時には、Web開催を実施。さらに本局輸出担当がWebにより予算説明するなど、局との連携も図っている。

○ 取組の効果・今後の方向性

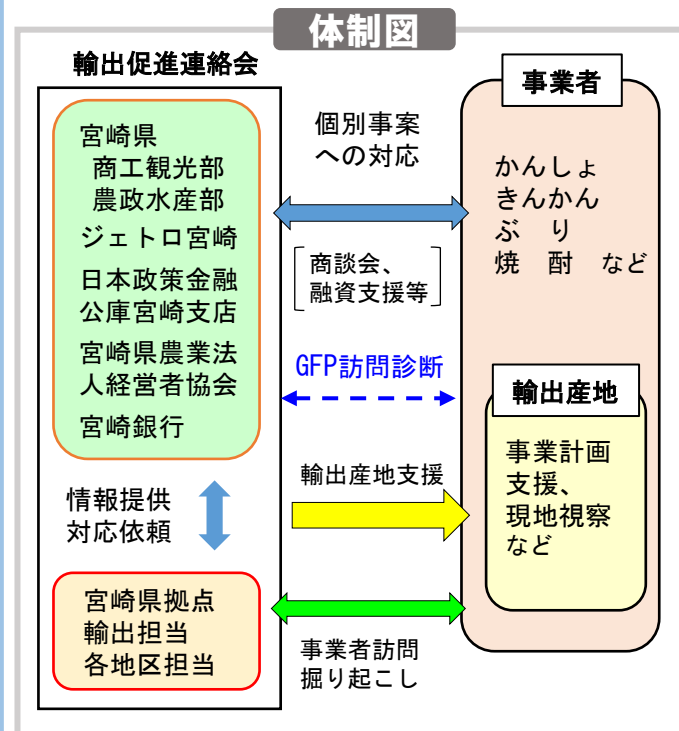
毎月開催にしたことで、構成員間でこれまで以上に最新の情報共有ができ、事業者への訪問やフォローアップが効率的に実施でき、今後更なる宮崎県産品の輸出を促進する。



GFP訪問診断



宮崎かんしょ



スマート農業推進鹿児島WEB協議会

○ ロボット技術やICTを活用した新しい農業の形として期待されるスマート農業や農業支援サービスを推進するため、九州農政局鹿児島県拠点HP上にWEB専用ページを設置（令和3年4月1日）

○ きっかけ

鹿児島県は全国で2番目に多い11のスマート農業実証プロジェクトを実施しており、スマート農業の社会実装を強力に推進する必要があるため、関係者全てが参加可能なプラットフォームを設置。コロナ禍で自由に集まれないことから、「WEB協議会」を立ち上げ

○ 取組の概要

- ・スマート農業や農業支援サービスの取組等の会員相互の情報収集・交換を随時実施
- ・対面方式及びWebによる会員との意見交換（10/25）
- ・スマート農業3年度補正予算説明会を会員に実施（12/9）
- ・課題解決に向けた対応策を随時共有
- ・令和3年12月31日現在167会員

○ 取組の効果・今後の方向性

- ・農業支援サービス事業者が受託作業に取り組む際の参考として、農業支援サービスのガイドラインを情報提供
- ・会員情報による「サツマイモ基腐病予防予察セミナーとドローンによるデモ散布」の案内（会員多数が参加）
- ・会員情報によるAI動力車（農薬散布機）、ドローンのリースについて案内
- ・今後も会員の要望する取組事例・実演会等の情報提供、セミナーの計画を予定

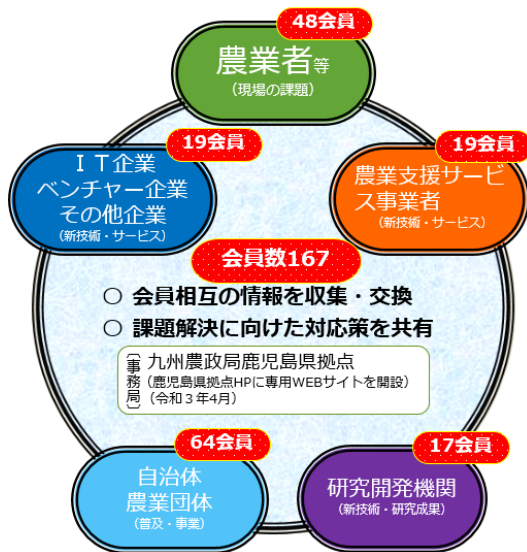


ドローンによるセンシングとピンポイント農薬散布



GPS付きキャベツ乗用収穫機による実演会

体制図



会員数は、令和3年12月31日現在